第23期

計　算　書　類

自　2020年　4月　1日

至　2021年　3月31日

新 月 工 業 株 式 会 社

目　　次

計　算　書　類

貸借対照表 ……1

損益計算書 ……2

販売費及び一般管理費の計算内訳 ……3

株主資本等変動計算書 ……4

個 別 注 記 表

個別注記表 ……5

貸借対照表

商号　新月工業　株式会社　　代表者　谷　敏幸

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
Ⅰ 流動資産	(212,452,289)	Ⅰ 流動負債	(115,606,130)
現金及び預金	2,495,462	営業未払金	5,082,629
営業未収入金	192,244,841	未払費用	28,703,684
たな卸資産	205,990	未払費用（業者）	29,426,819
前払費用	2,464,074	未払法人税等	557,100
仮払金	2,041,399	未払消費税等	19,289,600
預け金	13,000,523	預り金	1,443,298
		賞与引当金	31,103,000
Ⅱ 固定資産	(101,646,221)	Ⅱ 固定負債	(65,786,234)
有形固定資産	(73,643,583)	退職給付引当金	65,786,234
建物	62,148,149		
構築物	2,236,850		
機械及び装置	6,332,255		
車両運搬具	415,955		
工具、器具及び備品	2,475,374		
一括償却資産	35,000		
無形固定資産	(1,483,068)		
ソフトウェア	1,275,734		
電話加入権	207,334	負債の部合計	181,392,364
		（純資産の部）	
		Ⅰ 株主資本	(132,706,146)
		1. 資本金	10,000,000
投資その他の資産	(26,519,570)	2. 資本剰余金	(0)
敷金	1,414,800		
繰延税金資産	24,904,550		
リサイクル預託金	124,220		
その他の投資	76,000		
		3. 利益剰余金	(122,706,146)
		(1)利益準備金	69,658
		(2)その他利益剰余金	(122,636,488)
		繰越利益剰余金	122,636,488
		Ⅱ 評価・換算差額等	(0)
Ⅲ 繰延資産	(0)	Ⅲ 新株予約権	(0)
		純資産の部合計	132,706,146
資産の部合計	314,098,510	負債・純資産の部合計	314,098,510

損益計算書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

商号　新月工業　株式会社

(単位：円)

科目	金額		
Ⅰ 売上高			
整備業収益	163,433,564		
作業収益	585,744,924		
保険代理店収益	1,537,088	750,715,576	750,715,576
Ⅱ 売上原価			
期首たな卸高		0	
自動車整備業費用	132,026,640		
作業部門費用	512,114,956	644,141,596	
合計		644,141,596	
期末たな卸高		0	644,141,596
売上総利益			106,573,980
Ⅲ 販売費及び一般管理費			
販売費及び一般管理費		59,852,168	59,852,168
営業利益			46,721,812
Ⅳ 営業外収益			
受取利息		16,314	
雑収入		917,512	933,826
Ⅴ 営業外費用			
支払利息		15,757	15,757
経常利益			47,639,881
Ⅵ 特別利益			
特別利益		0	0
Ⅶ 特別損失			
特別損失		0	0
税引前当期純利益			47,639,881
法人税、住民税及び事業税		4,156,302	
過年度法人税等		-100,160	
法人税等調整額		-10,744,002	-6,687,860
当期純利益			54,327,741

商号　新月工業　株式会社

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	金額
旅費交通費	188,915
役員報酬	15,873,000
給与手当	25,316,276
賞与	4,559,000
法定福利費	4,550,262
福利厚生費	1,418,702
退職金	83,777
減価償却費	183,623
賃借料	1,481,785
修繕維持費	167,840
事務用消耗品費	183,736
通信費	817,925
租税公課	915,510
接待交際費	225,363
保険料	47,480
消耗品費	63,348
諸会費	193,789
自賠保険	21,550
雑費	3,560,287
合計	59,852,168

たな卸資産の計算内訳

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科目	金額
仕掛品（半成品）	205,990
合計	205,990

株主資本等変動計算書

商号 新月工業　株式会社

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

Ⅰ 株主資本			
1. 資本金			
	当期首残高		10,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		10,000,000
2. 利益剰余金			
(1) 利益準備金			
	当期首残高		69,658
	当期変動額		0
	当期末残高		69,658
(2) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
	当期首残高		68,308,747
	当期変動額		
	当期純利益	54,327,741	54,327,741
	当期末残高		122,636,488
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		68,308,747
	当期変動額		
	当期純利益	54,327,741	54,327,741
	当期末残高		122,636,488
株主資本合計			
	当期首残高		78,378,405
	当期変動額		
	当期純利益	54,327,741	54,327,741
	当期末残高		132,706,146
Ⅱ 評価・換算差額等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
Ⅲ 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
純資産の部合計			
	当期首残高		78,378,405
	当期変動額		
	当期純利益	54,327,741	54,327,741
	当期末残高		132,706,146

商号　新月工業　株式会社

個別注記表

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却方法
(1)有形固定資産
定額法又は旧定額法を採用しております。
ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、３年均等償却を採用しております。
(2)無形固定資産
定額法又は旧定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
(3)リース資産
法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率による算定額のほか、各債権の回収可能性を考慮して必要と認められる額を計上しております。
(2)賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
(3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づいた期末要支給額を計上しております。

4．費用・収益の計上基準
(1)売上高
検収基準により計上しております。

5．消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6．税効果会計の適用
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

7．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
(1)連結納税制度の適用
日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を採用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

Ⅱ．会計方針の変更に関する注記

1．固定資産の減価償却方法
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)
(有形固定資産の減価償却方法の変更)
有形固定資産の減価償却方法につきましては、従来、当社は主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。
当社の今後の設備投資計画は、既に使用実績のある設備による投資案件が大宗であり、老朽更新・基盤整備案件も多く、設備の急速な陳腐化は想定されないことから定額法へ変更しました。
なお、当社の親会社である日本製鉄株式会社も当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しており、親会社との会計方針統一の観点から、当社も時期を合わせて減価償却方法を見直すことが適切であると判断しました。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は482,992円増加し、営

業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が482,992円減少しております。

Ⅲ．貸借対照表等に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　146,497,280円

Ⅳ．株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式総数　200株

Ⅴ．一株当たり情報に関する注記

１．一株当たり純資産額は、663,530.73円であります。

２．一株当たり当期純利益は、271,638.70円であります。

以　上